

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理の方法  
税込方式によっている。
- (4) 引当金の計上方法  
退職給付引当金は、職員の退職給付支給に備えるため当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,695,000	2,160,000		9,855,000
土地・建物取得資産	34,600,000	7,500,000		42,100,000
BOD測定装置取得資産	6,900,000	1,500,000		8,400,000
創立10周年記念式典資産	750,000		750,000	
小 計	49,945,000	11,160,000	750,000	60,355,000
合 計	49,945,000	11,160,000	750,000	60,355,000

3. 基本財産及び特定資産の財源額及びその残高

特定資産の財源額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,855,000	( )	( )	( 9,855,000)
土地・建物取得資産	42,100,000	( )	( 42,100,000)	( )
BOD測定装置取得資産	8,400,000	( )	( 8,400,000)	( )
小 計	60,355,000	( )	( 50,500,000)	( 9,855,000)
合 計	60,355,000	( )	( 50,500,000)	( 9,855,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	389,743	327,047	62,696
機械及び装置	2,460,574	2,460,572	2
什器備品	6,630,101	6,483,205	146,896
ソフトウェア	630,000	388,500	241,500
合 計	10,110,418	9,659,324	451,094